

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

障害者スポーツ推進プロジェクト		担当部局庁		スポーツ庁		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 和田訓				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(第2条)			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 障害者基本計画(第4次)(平成30年3月策定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者スポーツの推進体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図ったり、障害者スポーツ団体の体制の強化を図ったりすること等により、日本各地において障害者が健常者と同様にスポーツを楽しめる土壌を作り、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域の福祉・医療・教育・スポーツ関係者の連携体制の構築や、スポーツ施設等での障害者受け入れ促進、福祉施設でのスポーツ促進、健常者への障害者スポーツの理解促進など、各地域の実情に応じて、障害者スポーツ推進上の課題の解消を図る。 ②障害者スポーツ団体に対する体制整備に係る助言や団体間連携の推進、民間企業に対する障害者スポーツ支援への理解促進を図るための情報提供等を行う。 ③スポーツ車いす、スポーツ義足等の障害者スポーツ用具を備え、その種目を試したい者等に対して、用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えたスポーツ用具活用拠点の整備を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	62	88	118	165	315			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		62	88	118	165	315			
	執行額		56	64	96					
	執行率(%)		90%	73%	81%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	73%	81%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	スポーツ振興事業委託費	164	314	デジタル技術を活用した障害者スポーツ実施環境の整備 オープンスペースを活用したインクルーシブなスポーツ実施環境の整備 社会福祉施設等における障害者のスポーツ活動実践						
	職員旅費	0.8	0.8	※要求額のうち「重要政策推進枠」: 70百万円						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	165	315							
活動内容 (アクティビティ)	障害者のスポーツ普及に取り組む地域を対象にスポーツ実施環境の整備に対する支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	スポーツ、障害福祉関係者が連携して域内の障害者スポーツの振興を実施する体制を整える。	スポーツ実施環境の整備事業における受託者数	活動実績	委員会数	11	15	13			
			当初見込み	委員会数	12	12	12	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	①に係る執行額/受託者数			単位当たり コスト	百万円	3	2	2		
				計算式	百万円 / 委員会数	28/11	23/15	30/13	契約中	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	スポーツ、障害福祉関係者が連携して域内の障害者スポーツの振興を実施する体制を整え、環境整備を積極的に推進する都道府県・指定都市数の増加(目標最終年度の目標値は、都道府県・政令指定都市数(67)の半数以上としている)	スポーツ、障害福祉関係者が連携して域内の障害者スポーツの振興を実施する体制を整え、環境整備を積極的に推進する都道府県(47)・指定都市(20)数 《委託事業により振興体制を構築した自治体及び障害者スポーツを含めたスポーツの事務を一元化して連携体制を構築した自治体の数》		成果実績	自治体数	28	31	35	
		目標値	自治体数	28	31	34	34		
		達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツ庁障害者スポーツ振興室調べによる								
活動内容(アクティビティ)	障害者スポーツ団体を対象に体制整備の支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	障害者スポーツ団体相互の連携促進	障害者スポーツ団体の体制整備支援事業における受託者数		活動実績	団体・企業数	2	2	3	
			当初見込み	団体・企業数	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受託者数		単位当たりコスト	百万円	4	4	6		
			計算式	百万円/企業数	8/2	8/2	17/3	契約中	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	障害者がスポーツを実施する上での障壁はなく、十分に活動できていると回答する者の増加(増加させることを目標としているため、目標最終年度の目標値は令和2年度よりも高く設定している。)	スポーツを実施する上での障壁はなく、十分に活動できていると回答する障害者の増加		成果実績	%	-	14.5	15.8	
				目標値	%	-	-	15	15
				達成度	%	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツ庁委託事業(障害児・者のスポーツライフに関する調査研究)報告書								
活動内容(アクティビティ)	障害者スポーツを普及させる団体を対象にスポーツ用具活用普及拠点の整備の支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	障害者スポーツ用具の活用普及拠点の整備	障害者スポーツ用具活用促進事業における受託者数		活動実績	団体・企業数	2	2	5	
			当初見込み	団体・企業数	2	2	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受託者数		単位当たりコスト	百万円	3	5	5		
			計算式	百万円/団体数	6/2	11/2	23/5	公募前	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	障害者のスポーツ実施の障壁として「金銭的負担」と回答する者の減少(減少させることを目標としているため、目標最終年度の目標値は29年度実績よりも低く設定している)	障害者のスポーツ実施の障壁として「金銭的負担」と回答する者の減少		成果実績	%	17.5	10.7	12.2	
				目標値	%	20	20	20	20
				達成度	%	100	100	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツ庁委託事業(障害児・者のスポーツライフに関する調査研究)報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興		
	政策評価	施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf
				該当箇所	p.2-1～p.2-2
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ基本法の理念の1つとして障害者のスポーツの推進が掲げられている一方、障害者のスポーツ実施率は低い状況にもあることから、地域における障害者スポーツに取り組みややすい体制づくり等に取り組む必要がある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域において、スポーツ施策として障害者スポーツに取り組むための方策や体制等が十分ではないことから、国が地方公共団体に対して一定の支援を行いながら事業を推進し、全国に普及する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スポーツ基本法の基本理念において、国が取り組む事項として、障害者スポーツの推進等が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・公募(企画競争)により団体から提出された事業計画書を技術審査委員会において精査して決定している。 ・一般競争入札(総合評価落札方式)を実施の上、「価格」と「企画力」により点数化し、合計点が最も高い者を採択者とした。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一部の事業において一者応札となった原因としては、事業の目的が専門的であり、事業を実施しようとする団体が少なかったことが考えられる。応募対象となり得る団体に対して広く公募の周知をする必要がある。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	この事業は、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備するものであり、受益者が負担するものではなく、国費で負担すべきものである。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを本事業の目的を達成するため、事業の専門的な事項については、事業の実施に合理的であると認められる場合に再委託を認めている。受託先については、再委託先が実施する事業に積極的に関与することとしている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業について中間の進捗状況を調査し、コスト削減や効率化に向けた助言を行った。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね順調に推移している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託先である各地方自治体等の実情を踏まえ実施しているが、効果的、低コストで実施できるよう連携しながら進めている。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね順調に推移している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果報告会の様子をYouTube配信し、多くの自治体やスポーツ関係団体に対する成果等の周知に活用した。また、成果報告をHP等で発信している。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たっては、競争性を確保した支出先の選定を行うとともに、事業経費の費目・用途の厳正な調査を行うことにより、低コストで事業を実施できるよう努めている。 支出先の選定について、一者応募となった事業があった。
	改善の方向性	本事業の実施に当たって、申請内容、積算など効果的・効率的に執行されるよう精査するとともに、額の確定時においても、会計処理の検査等を厳格に行うことにより、適正に事業経過が執行されるよう努めたい。 一者応募となった事業があったため、多くの方から提案いただけるよう、更なる受託先となり得る団体を確認するほか、周知方法についても検討することとした。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	この事業は、成果目標は設定されているものの、事業目的の達成につながるのかが不明確であるため、引き続き事業目的の明確化及び成果指標の見直しの工夫をすべきである。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度改善度を内検に	所見を踏まえ、引き続き事業目的の明確化と成果指標の見直しを検討する。
------------	------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	25			
平成30年度	新30-0016			
令和元年度	文部科学省 - 0317			
令和2年度	文部科学省 0318			
令和3年度	2021 文科 20 0335			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁
96百万円

地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、都道府県・指定都市における障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ開発等を支援するとともに、スポーツ参加における障壁の調査分析を実施する。

(1)

(2)

(4)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 都道府県、市町村、
民間団体
(全13団体)
30百万円

- ①実行委員会の開催
- ②地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究の実施

(1)

再委託【随意契約(公募)】

B. 民間団体
(全27団体)
10百万円

- 障害者スポーツ体験会・教室・フォーラム等の開催、情報発信・障害者理解啓発等

(6)

委託【一般競争契約(総合評価)】

G. イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社
5百万円

- ①有識者からのヒアリングの開催
- ②新しい生活様式を踏まえた障

委託【一般競争契約(総合評価)】

C. 株式会社リベルタスコンサルティング
5百万円

- ①調査検討会議の開催
- ②障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

(3)

委託【一般競争契約(総合評価)】

D. 株式会社リベルタスコンサルティング
12百万円

- ①調査検討会議の開催
- ②障害者のスポーツ無実施層に関する調査研究

(7)

委託【随意契約(企画競争)】

H. 一般財団法人全日本ろうあ連盟
4百万円

- ①調査検討会議の開催
- ②指導方法のマニュアル作成

委託【随意契約(企画競争)】

E. 特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟(全3団体)
17百万円

- ①障害者団体の連携及び体制整備への支援事業

(5)

委託【随意契約(企画競争)】

F. 社会福祉法人神奈川県リハビリテーション事業団神奈川県リハビリテーション病院
(全5団体)
23百万円

- ①障害者スポーツ用具のレンタルのシステム構築
- ②障害者スポーツ用具の保守・

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NPO法人A-lifeなんかん			B.公益財団法人愛知県スポーツ協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	オンラインシンポジウム等運営費	2	消耗品費	スポーツ用具、消毒液等	0.8
諸謝金	委員謝金	0.8	諸謝金	スタッフ謝金	0.6
人件費	コーディネータ賃金	0.5	旅費	スタッフ旅費	0.2
旅費	スタッフ旅費	0.5	借損料	会場借上料等	0.2
一般管理費	一般管理費相当額	0.5	通信運搬費	郵送料	0.2
借損料	会場借上料	0.4	その他	印刷製本費、雑役務費、保険料	0.1
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、消費税相当額	0.1			
計		4.8	計		2.1
C.株式会社リベルタスコンサルティング			D.株式会社リベルタスコンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント人件費	3	雑役務費	webアンケート調査費	5
雑役務費	webアンケート調査費	2	人件費	コンサルタント人件費	5
一般管理費	福利厚生費等	0.4	一般管理費	福利厚生費等	1
消費税相当額	消費税相当額	0.2	消費税相当額	消費税相当額	0.5
諸謝金	有識者委員謝金	0.1			
計		5.7	計		11.5
E.特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟			F.社会福祉法人神奈川リハビリテーション事業団神奈川リハビリテーション病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	聴覚障害者用スタート関連機器レンタル	1	設備備品費	障害者スポーツ用具	6
印刷製本費	プログラム代	1	一般管理費	一般管理費相当額	0.5
諸謝金	委員謝金	1	消耗品費	ヘルメット等	0.2
消耗品費	ピプス等	0.7			
一般管理費	一般管理費相当額	0.5			
人件費	スタッフ人件費	0.4			
旅費	実行委員旅費	0.4			
借損料	会場借上料	0.3			
通信運搬費	郵送料	0.1			
その他	会議費、保険料、消費税相当額	0.1			
計		5.5	計		6.7
G.イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社			H.一般社団法人全日本ろうあ連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント人件費	4	人件費	職員賃金	1
一般管理費	福利厚生費等	0.5	印刷製本費	成果物印刷製本費	0.8
消費税相当額	消費税相当額	0.4	諸謝金	委員謝金	0.7
雑役務費	webアンケート調査費	0.2	雑役務費	手話通訳料等	0.5
諸謝金	有識者委員謝金	0.1	一般管理費	一般管理費相当額	0.3
			旅費	研修会講師旅費	0.1
			消費税相当額	消費税相当額	0.1
			その他	借損料、通信運搬費、消耗品費、会議費	0.1
計		5.2	計		3.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人A-lifeなんかん	8330005008428	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	5	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
2	国立大学法人弘前大学	4420005005394	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	4	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
3	特定非営利活動法人スマイルクラブ	6040005013987	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	3	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	3	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
5	愛知県	1000020230006	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
6	滋賀県	7000020250007	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
7	徳島県	4000020360007	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
8	長野県	1000020200000	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
9	高知県	5000020390003	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-
10	和歌山市	6000020302015	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	1	随意契約 (企画競争)	17	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人愛知県スポーツ協会	3180005004769	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	2	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	3480005000465	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.7	随意契約 (公募)	2	100%	-
3	公益財団法人徳島県スポーツ協会	4480005005967	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.7	随意契約 (公募)	2	100%	-
4	川崎市総合型スポーツクラブネットワーク		地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.5	随意契約 (公募)	2	100%	-
5	石川県障害者スポーツ協会		地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	特定非営利活動法人総合クラブとさ	5490005003622	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.5	随意契約 (公募)	4	100%	-
7	一般社団法人千曲アブリコッツスポーツクラブ		地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.4	随意契約 (公募)	5	100%	-

8	特定非営利活動法人くぼかわスポーツクラブ	1490005004302	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.4	随意契約 (公募)	4	100%	-
9	株式会社ジェイコムウエスト	2120001080845	地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.3	随意契約 (公募)	3	100%	-
10	湖南市ちよいスポクラブ		地域における障害者スポーツ実施環境整備のモデル構築、障害者スポーツ教室の開催	0.3	随意契約 (公募)	9	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	障害者のスポーツ参加促進に関する研究調査	5	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	障害者のスポーツ無実施層に関する調査研究	12	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟	3040005006779	障害者スポーツ団体の体制の強化	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	一般社団法人スポーツ・コンプライアンス教育振興機構	8010405015691	障害者スポーツ団体の体制の強化	6	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	一般財団法人全日本ろうあ連盟	1011105000131	障害者スポーツ団体の体制の強化	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団	1021005003687	障害者スポーツ用具のシェア等により過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始められる環境の整備	7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
2	株式会社今仙技術研究所	8200001026974	障害者スポーツ用具のシェア等により過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始められる環境の整備	5	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
3	株式会社グロップサンセリテパラスポーツ事業団チームWORLD-AC	1260001008354	障害者スポーツ用具のシェア等により過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始められる環境の整備	5	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
4	特定非営利活動法人ギソクの図書館	4010605003640	障害者スポーツ用具のシェア等により過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始められる環境の整備	4	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
5	公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会	6380005000200	障害者スポーツ用具のシェア等により過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始められる環境の整備	3	随意契約 (企画競争)	10	100%	-

